

平成 22 年度
JICA ジェンダー主流化推進年次報告書

企画部 総合企画課

経済基盤開発部
ジェンダー平等・貧困削減推進室

はじめに

日本政府は ODA 大綱において、「ODA 政策の立案及び実施に当たっては、社会的弱者の状況、開発途上国内における貧富の格差及び地域格差を考慮するとともに、ODA の実施が開発途上国の環境や社会面に与える影響などに十分注意を払い、公平性の確保を図る」こととし、特にジェンダーと開発との関連においては、「男女共同参画の視点は重要であり、開発への積極的参加及び開発からの受益の確保について十分配慮し、女性の地位向上に一層取り組む」との基本方針を示しています。

また、独立行政法人国際協力機構（JICA）が達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）として、「男女共同参画の視点は重要であり、機構は、事業実施に当たり、開発への積極的参加及び開発からの受益の確保について十分考慮し、女性の地位向上に一層取り組む」ことを定めています。

国際社会においては、国際社会が共通して取り組むべき課題と具体的な達成目標として「ミレニアム開発目標」（MDGs）が設定されていますが、その中の「目標 3：ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上」で、「初等・中等教育における男女格差を可能な限り 2005 年までに解消し、2015 年までには全ての教育レベルにおける男女格差を解消する」ことをターゲットとして掲げています。

こうした状況を踏まえ JICA では、中期目標を達成するための計画（中期計画平成 19 年度～平成 23 年度）の中で、事業に関する横断的事項として、「職員その他の関係者に、開発援助における男女共同参画推進の重要性についての理解促進を図るとともに、実施の各段階において、女性の地位向上に配慮した業務運営に努力する」との方針を示し、ジェンダー主流化に向けた取組みを進めてきました。

本報告書は、ジェンダー主流化推進に向けた平成 22 年度の JICA の取組みを関係者と共有するために取りまとめたものです。

目次

1. ジェンダー主流化実施体制・制度	4
1-1 実施体制	4
1-2 事前協議	5
2. ジェンダーの視点に立った事業の実施	7
2-1 事業実績	7
2-2 主な案件事例	8
2-3 国別ジェンダー情報の整備状況	9
2-4 様々な課題への取り組み	10
3. 関係者のジェンダー主流化の理解促進	11
3-1 関係者に対するジェンダー研修等の実施	11
3-1-1 職員等に対する研修実績	11
3-1-2 職員向け勉強会の主な事例	11
3-1-3 その他の取り組み	11
3-2 外部への発信	12
3-2-1 事業成果の発信	12
3-2-2 パンフレット案の作成	12
3-2-3 WDR2012 へのインプット	12
3-2-4 イベントにおけるジェンダー事例の紹介	14
3-2-5 国別研修に関するメディアでの紹介	14
3-3 国際会議の開催・後援等	14
3-3-1 OECD/DACジェンダー平等ネットワーク会合	14
3-3-2 KOICA開発協力フォーラム及びKorean Women's Development Center主催ODA国際会議での講演	14
3-3-3 第55回国連婦人の地位委員会（CSW）	15
3-3-4 国際開発金融機関（MDBs）による「インフラとジェンダー」（アフリカ地域会合）	15
3-3-5 APEC女性リーダーズネットワーク会合の後援	15
3-3-6 （独）国立女性教育会館（NVEC）主催 平成22年度「女性のエンパワメント国際フォーラム」後援	15
3-4 ジェンダー講義の実施	15
3-4-1 大学にてJICA国際協力出前講座	15
3-4-2 課題別研修におけるジェンダー講義の実施	15

別添1 外部有識者一覧

別添2 平成22年度ジェンダー関連案件実績（技術協力）

別添3 平成22年度ジェンダー関連案件実績（研修事業）

別添4 平成22年度ジェンダー関連案件実績（有償資金協力）

別添5 平成22年度ジェンダー関連案件実績（無償資金協力）

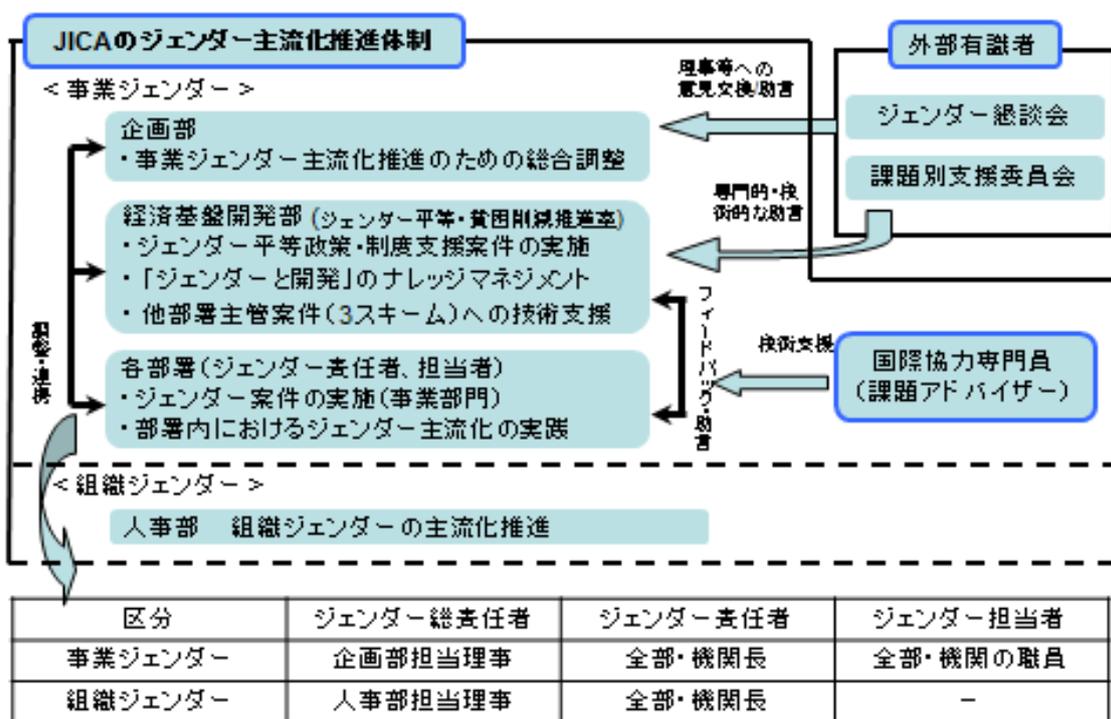
1. ジェンダー主流化実施体制・制度

1-1 実施体制

JICAは「組織ジェンダー」と「事業ジェンダー」に区分の上、ジェンダー主流化の推進に取り組んでいる（図1参照）。

「事業ジェンダー」については、企画部の総合調整の下、各部署はジェンダー視点に立った事業を実施するとともに、経済基盤開発部ジェンダー平等・貧困削減推進室（元・公共政策部ジェンダー平等推進課）は、ジェンダー平等政策・制度支援案件の実施に加え、「ジェンダーと開発」に係るナレッジマネジメントや他部署が主管する技術協力、有償資金協力、無償資金協力等の各種事業に対する技術支援を行った。

図1 JICAのジェンダー主流化推進体制



(注:ジェンダー担当者は、原則2名、その構成は男女1名ずつ、うち1名は管理職。)

また、平成22年6月にジェンダー総責任者である人事・企画部担当理事を議長とし、ジェンダー責任者が出席する「ジェンダー責任者会議」を開催し、JICA全体のジェンダー主流化の進捗状況と課題の確認を行った。会議では、ニジュール飲料水供給案件（無償）、ペルーの再生可能エネルギー案件（開発調査）等、多様な分野・スキームにおけるジェンダー主流化の取組み事例を紹介するとともに、他ドナーの失敗例・成功例を共有した。さらに、事業実施の際の様々なJICA内部の取組みや情報ツールも周知することで、責任者の意識向上を図った。

9月には「ジェンダー担当者会議」を開催した。この会議では、ジェンダー主流化に関する組織体制を理解した上で、官房系部門におけるワークライフバラ

ンスに配慮した執務体制の整備、国内機関における研修員へのジェンダーブリーフィングの実施、ジェンダー主流化ポスターコンテストの開催など各部署における様々な取り組みを共有した。

「ジェンダー懇談会」については、事業仕分け等への臨時的な対応のため開催を翌年度に繰越し、平成 23 年 4 月に実施した。懇談会ではジェンダー主流化に向けた平成 22 年度の JICA の取り組みや今後の懇談会のあり方について、外部有識者と人事・企画部担当理事・関係部長が意見交換を行った。

平成 23 年 1 月には「課題別支援委員会（ジェンダーと開発）」を開催し、事業ジェンダーの主流化や他ドナー等との連携について報告を行うとともに、外部有識者から助言を得た。

また、平成 22 年度より各部署の年間の事業実施計画である「部署別年間計画」に、これまで別途作成していたジェンダー主流化の取り組みの年間計画書「部署別ジェンダー主流化計画」を併せることとした。これにより、担当理事が承認する部署としての計画にジェンダーに係る取り組みを必ず記載することとし、各部署の意識向上及び業務の効率化を図った。

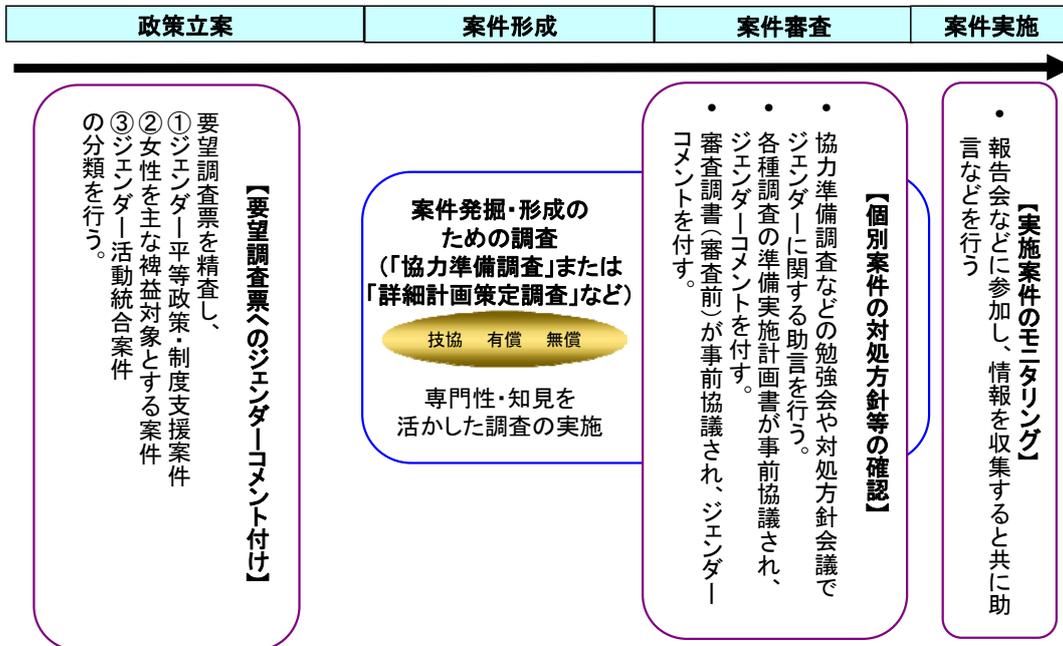
1-2 事前協議

ジェンダー視点に立った事業を推進するため、案件担当部署は案件の形成・審査段階に、公共政策部ジェンダー平等推進課（現・経済基盤開発部ジェンダー平等・貧困削減推進室）に、「協議」を行う仕組みを平成 20 年度に導入している。

平成 22 年度には、同制度に基づいて、167 件（有償資金協力 98 件、無償資金協力 33 件、技術協力プロジェクト 21 件、国別援助実施方針／国別分析ペーパー 15 件）に関して、経済基盤開発部ジェンダー平等・貧困削減推進室がジェンダー視点に関するコメントを行い、その反映状況をモニタリングしている。

図 2

新JICAの業務フロー:ジェンダー協議の仕組み



2. ジェンダーの視点に立った事業の実施

2-1 事業実績

JICAの各事業における平成22年度ジェンダー関連案件実績¹は表1の通り。また、技術協力における平成13年度からの案件実績の推移は図3の通り。

表1 平成22年度におけるジェンダー関連案件実績

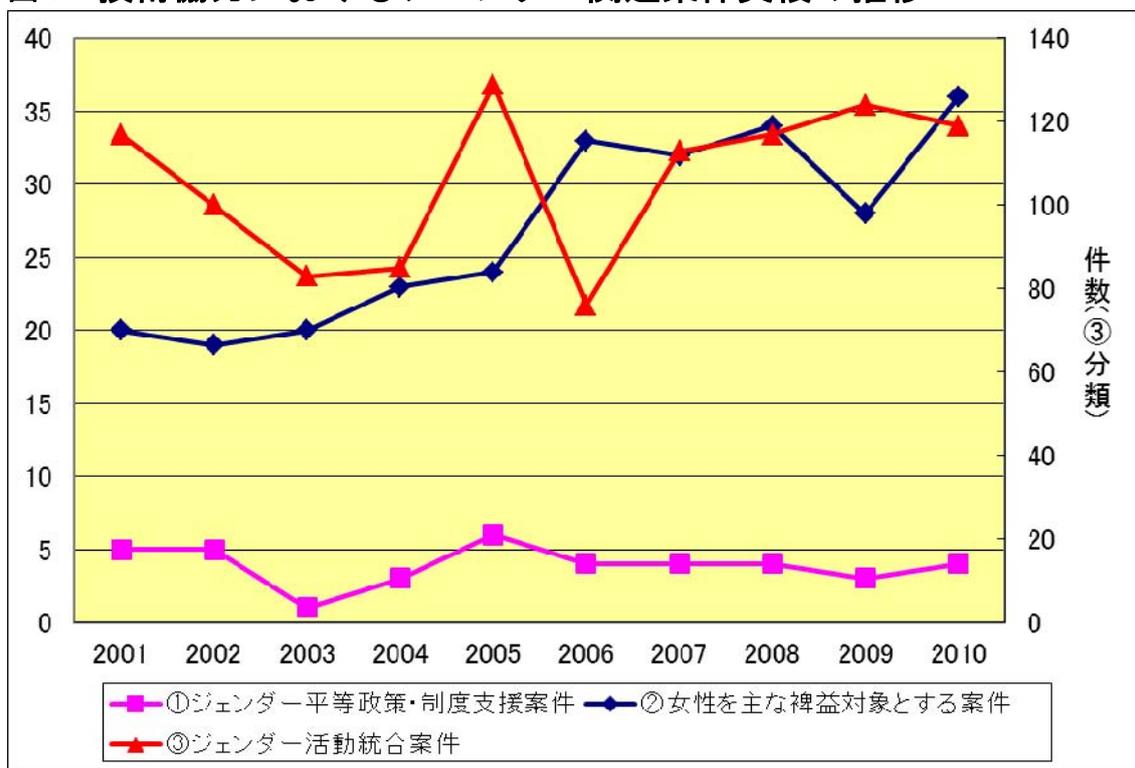
分類	定義	実績 (技協)	実績 (研修)	実績 (有償)	実績 (無償)
1. ジェンダー平等政策・制度支援案件	ジェンダー主流化のための政策や財政・法制度の改革支援、ナショナルマシーナリーを含めた行政機関のジェンダー主流化推進体制整備支援（人材育成を含む）を主目的とする案件。	4件	2件	1件	0件
2. 女性を主な裨益対象とする案件	女性をターゲットグループとして、女性のエンパワーメントや保護を主目的とする案件。特に当該社会の中でより弱い立場に置かれているグループの中の女性を支援することを意図する案件。例えば貧困女性、少数民族・先住民族女性、難民女性、女子児童。また女性をターゲットにしつつも、男性に対するアプローチは重要。	36件	26件	0件	4件
3. ジェンダー活動統合案件	プロジェクト目標や上位目標にジェンダー平等推進や女性のエンパワーメントにかかる目標を直接掲げていないが、ジェンダー平等や女性のエンパワーメントに資する具体的な取り組みをプロジェクト活動（予算配分を伴う：専門家の派遣、ジェンダー調査の実施、ジェンダー研修の実施等）の一環として組み入れている案件。	119件		6件	20件

注1：全事業件数：技協(712件)、研修(548件)、有償(39件)、無償(192件)

注2：研修事業については、課題別研修且つ1、2の分類のみ集計。

¹ 技術協力（技術協力プロジェクト、開発調査及び開発計画調査型技術協力）、研修（集団研修及び地域別研修）、有償資金協力、無償資金協力の各事業を集計。

図3 技術協力におけるジェンダー関連案件実績の推移



2-2 主な案件事例

主なジェンダー案件は以下の通り。これらの案件概要はJICAナレッジサイト²にて公開している。

<ジェンダー平等政策・制度支援案件>

①ネパール・ジェンダー主流化及び社会的包摂促進プロジェクト（技協）

<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/f811a38c4d292e6849256fa1001c9ecf/6902d4c15d543c7f492575d100357528?OpenDocument>

②アフガニスタン・女性の貧困削減プロジェクト（技協）

<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/f811a38c4d292e6849256fa1001c9ecf/55a33403e882caae492575d10035b6f4?OpenDocument>

③カンボジア・ジェンダー主流化プロジェクト フェーズ2（技協）

<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/f811a38c4d292e6849256fa1001c9ecf/f3a0a6493c35bda7492576f600295aba?OpenDocument>

² JICAナレッジサイト (http://gwwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf) のプロジェクト情報データベースからアクセス可能。

<女性を主な裨益対象とする案件>

- ④タイ・人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト（技協）

<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/f811a38c4d292e6849256fa1001c9ecf/ddb40f940248bf54492575d100353f3a?OpenDocument>

- ⑤タイ・メコン地域における人身取引被害者の帰還・送還・社会復帰支援に関する能力強化（国別研修）

<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/f811a38c4d292e6849256fa1001c9ecf/d7d2a5ca6a8a62b6492577ce0079e2b8?OpenDocument>

- ⑥ナイジェリア・女性の生活向上のための女性センター活性化支援プロジェクト フェーズ2（技協）

<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/f811a38c4d292e6849256fa1001c9ecf/b2d0f9fcf6bbe1b492576f600234894?OpenDocument>

- ⑦インド・インド北部ウッタラーカンド州思春期女性自立支援プロジェクト（草の根技協）

<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/f811a38c4d292e6849256fa1001c9ecf/c357fb8e609302ca492575f50079dce6?OpenDocument>

- ⑧インド・北部における女性たちの保健衛生ジェンダー意識向上のためのモバイルセンターとヘルスキャンプ（草の根技協）

<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/f811a38c4d292e6849256fa1001c9ecf/3702afd56034e734492576f600356325?OpenDocument>

<ジェンダー活動統合案件>

- ⑨インド・タミールナド州植林事業（有償）

<http://www.jica.go.jp/press/archives/jbic/japanese/base/release/oecf/1997/A18/0225-j1.html>

2-3 国別ジェンダー情報の整備状況

JICA では、平成 8 年度以降、計 74 カ国（平成 22 年度実績を含む）において、ジェンダーに関する基礎情報を整備してきた。平成 22 年度は、以下の 8 カ国に対し情報整備調査を実施し、ジェンダー情報の整備（新規 3 カ国・更新 5 カ国）を行った。

- ◆アジア地域：インドネシア、ベトナム、東ティモール
 - ◆アフリカ地域：ケニア、ニジェール、
 - ◆ラテンアメリカ地域：ドミニカ共和国、ホンジュラス、ベネズエラ
- （注：下線は新規整備国。他は情報更新。）

なおこれまでに作成した国別ジェンダー情報整備調査の報告書については、以下のホームページにて公開している。

<http://www.jica.go.jp/activities/issues/gender/more.html>

2-4 様々な課題への取り組み

JICAは「ジェンダー」を重要な開発課題そのものであると同時に、あらゆる分野で認識すべき重要な視点として捉え、様々な活動を行っている。

例えば、ジェンダーの不平等が顕著で社会の発展や人々のエンパワーメントが阻害されている国においては、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを進めるための政策の立案能力や、行政機関の能力の向上支援を行っている。

また、貧困女性や少数民族・先住民族の女性、難民女性、女兒など、社会の中でより不利な立場に置かれている女性を対象に、職業訓練や雇用・起業促進、教育・健康の向上などの支援も行っている。

さらに、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントは、国の経済や社会発展にとって不可欠な課題である。あらゆる分野や課題への支援にあたっては、特定の地域社会において男女それぞれが担っている多様な役割や責任の違いから生じる異なる問題、ニーズを把握して取り組むことが重要であり、JICAではこのようなジェンダー視点を組み込んだ支援を様々な分野で実施している。

また近年、女性や子どもの人身取引（トラフィッキング）、女性への暴力、HIV／エイズの女性に偏った被害、貧困の女性化（貧困層に占める女性比率が年々高まっていること）など、女性や子どもの社会的な脆弱性により引き起こされている諸問題に関し、開発とジェンダーにかかわる新たな課題として支援を実施している。

そうした取り組みの一例として、JICAでは、平成21年3月より、技術協力案件として「タイ国人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト」を開始し、ミャンマーにおいても技術協力案件「社会的被害者保護支援プロジェクト（人身取引）」を開始する予定である。また、ベトナムにおいても2009年8月より個別専門家「人身取引対策アドバイザー」を派遣し、「ベ」国の人身取引にかかる現状や関係機関による取り組みや課題などの基礎情報収集調査を行った。同調査を通じ、人身取引の問題が深刻化しカウンセリングや情報提供のニーズは増えている一方、包括的なサービスが提供できていないことが明らかになっており、今後、関連の技術協力プロジェクトの実施を予定している。

またジェンダーとのかかわりが見えにくい課題や地球規模の課題、例えば気候変動、平和構築、災害復興、ガバナンス、インフラ整備などといった分野においてもジェンダー視点に立った国際協力を目指している。

3. 関係者のジェンダー主流化の理解促進

3-1 関係者に対するジェンダー研修等の実施

3-1-1 職員等に対する研修実績

事業実施におけるジェンダー主流化に関する重要性について理解を深め、案件の計画・実施の段階においてジェンダー視点にたった活動を推進するための視点を学ぶ実践的な職員研修（計2回）を行った。また新人研修や課題部導入研修といった各種研修でのジェンダー講義を通じた意識啓発、海外拠点を含む各部署の関係者を対象としたジェンダー勉強会等を実施した。

職員以外の JICA 事業関係者に対しても、国際協力人材赴任前研修、ボランティアの派遣前訓練等においてジェンダー講義を実施した。

なお、国際協力人材赴任前研修におけるジェンダー講義に関しては、21 年度までは隔回開催であったが、22 年度からは共通研修に組み込まれたことを受け、毎回開催となっている。

表 2【平成 22 年度 JICA 関係者の研修等受講者数】

	男性	女性	合計
JICA 職員	76	67	143
専門家	244	106	350
ボランティア調整員	40	28	68

3-1-2 職員向け勉強会の主な事例

◆ジェンダー勉強会

昼休み等を活用して、ジェンダーに関する DVD（ジェンダー主流化の取り組みの好例～イエメン女子教育～、男と女の 100 年）や、赴任予定の専門家からの事例紹介等に基づいて、参加者間で意見交換を行った。これら取り組みに併せ、国内外で JICA が実施する国際協力事業で重要な役割を担う国際協力専門員のジェンダーに関する理解促進のための勉強会も開催した。

3-1-3 その他の取組み

◆実務者・コンサルタントのための能力強化研修

国連開発計画（UNDP）と JICA との年次協議においてジェンダーに関する連携を一層深めることで合意したことを踏まえ、双方の機関で重点的に取り組みを進めている課題であり、かつジェンダーとの関係が認識しにくい「気候変動」をテーマに能力強化研修を実施した。

研修では、UNDP と JICA の気候変動とジェンダー課題への取り組みについて紹介するとともに、3 分野（防災、水資源、森林保全）を取り上げ講義やグループワークを実施した。講師は、UNDP からジェンダーと防災の専門家を招く一方、ジェンダーと気候変動、特に森林分野と水資源分野に関しては、JICA の内部人材が講師を務めた。

研修には、ジェンダーのみならず、環境・上下水道・防災など多岐にわたる

バックグラウンドを有するコンサルタントや大学関係者が参画した。

◆UNDP 連携・CARD ジェンダー調査

JICAがこれまでタンザニアにおいて取り組みを進めてきた稲作振興に関する取り組みは、アフリカの農業におけるジェンダー主流化を推進する上で有用な事例であることから、その活動をUNDPと協働で体系的に整理した。調査にあたっては、農業分野の生産部分にとどまらず、コメの付加価値を高めて販売するという観点から、ポストハーベスト処理、加工、流通、販売の段階におけるバリューチェーン分析を実施した。

その結果、「女性農民が果たす役割が大きく、女性も販売等において活躍しているにもかかわらず、金融サービス等へのアクセスが困難なために、十分な収益や社会参加の機会を得られていない」という課題が明らかとなっており、同結果を踏まえ、類似案件において女性の経済活動への参加が促進されるような活動の実施に取り組んでいく予定である。

3-2 外部への発信

3-2-1 事業成果の発信

行政刷新会議やODAあり方検討会でポイントとなった「国民の理解と支持の促進」への対応として、事業の成果をインパクト／アウトカムを中心にわかりやすく外部発信していく取組みを行なった。ジェンダーについても「ジェンダーと開発分野における事業成果」として写真や事例を交えてジェンダー平等を推進する支援の意義やJICAのアプローチについて取り纏め、JICAホームページで公開した。

(<http://www.jica.go.jp/activities/issues/ku57pq00000ltw4j-att/results.pdf>)

3-2-2 パンフレット案の作成

JICA としてのジェンダー主流化に関する戦略・体制、技術協力・無償資金協力・有償資金協力を中心とした JICA 事業における開発戦略目標に基づいた分野横断的なジェンダー主流化の具体的な取り組みを網羅した総合的なパンフレットを作成するため、JICA 内にタスクチームを設け、パンフレットの原稿執筆を行った。

同パンフレットは 2011 年 5 月に完成し、DAC ジェンダー平等ネットワーク会合 (DAC/GENDERNET) などの国内外の各種会議等において配布しており、JICA の事業ジェンダー主流化への理解を促進するための広報ツールとして活用している。また、以下の JICA ホームページ上でも公開している。

(和文：<http://www.jica.go.jp/publication/pamph/ku57pq00000najg5-att/ku57pq00000o328g.pdf>)

(英文、仏文：<http://www.jica.go.jp/english/publications/brochures/index.html#gender>)

3-2-3 WDR2012 へのインプット

世界銀行『世界開発報告』(World Development Report) の 2012 年版 (WDR2012) がジェンダー特集となることから、JICA 研究所を中心に研究会

を立ち上げた。東京大学大沢真理教授のご協力を得て日本の経験を取りまとめ、バックグラウンドペーパーとして世界銀行へ提出するとともに、JICA 研究所からはジェンダーの視点に基づいた案件研究（3本）のペーパーを提出し、インプットを行った。また、世界銀行当該報告書執筆チーム来日時には、JICA 本部にて関係者との意見交換も行った。バックグラウンドペーパーおよび研究所作成ペーパーの各内容は以下のとおり。

◆大沢教授作成バックグラウンドペーパー

“Gender-Equality and Revitalization of Japanese Society and Economy under Globalization”

- ・生活保障システム（LSS）枠組みを用いて日本の経済停滞の状況を提示。
- ・よりジェンダー平等な生活保障システムが安心な社会かつ安定したグローバル経済に不可欠であることを提言。
- ・分析から日本の所得格差、深刻な貧困状況及び社会保障制度のあり方がその格差を助長し、主として女性がその影響を受けていることを示した。

あわせて本体ペーパーのBOX記事として、

- ・東京女子大学古沢希代子准教授「Are Women Saviors for Japanese Agriculture in Crisis?」
 - ・東京大学高松香奈助教「Human Trafficking in Japan」
 - ・JICA 公共政策部（現・経済基盤開発部ジェンダー平等・貧困削減推進室）「Gender Mainstreaming in Japanese ODA」
- を作成。

◆研究所作成ペーパー

1) 佐藤リサーチ・アソシエイト

“Promoting Gender Equality through the Development of Women’s Collective Problem-Solving Capacity: Japan’s Experience in Post-war Life Improvement Program and its Application to Contemporary Developing Countries”

女性がエージェンシー（決定・交渉・行動する能力）を獲得するための効果的かつ文化的に配慮した戦略を探る。日本の生活改善運動の経験を活かした JICA 事業を評価し、問題解決能力の開発とその制度化支援を提言する。

2) 結城研究員

“Promoting Gender Parity: Lessons from a JICA Technical Cooperation Project in Basic Education in Yemen(BRIDGE)”

イエメン女子教育プロジェクトが学校運営改善モデル導入によって遂げた成果を踏まえつつも、その効果の持続性が対象学校によって異なる背景を探る。プロジェクト開始前、終了時とその2年後における対象学校のパネルデータ分析から、効果の持続性を確保するための継続的な各校へのガイダンスやモニタリングの重要性を指摘する。

3) 吉田リサーチ・アソシエイト

“Gender Perceptions in Southeast Asian Countries: Findings from JICA-RI value surveys”

インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンで実施した価値観に関する調査結果から、人々のジェンダーに対する考え方に影響を及ぼす要因は多様であり、ムスリムのジェンダー感は一様ではないことが指摘できる。

3-2-4 イベントにおけるジェンダー事例の紹介

◆グローバルフェスタ

2010年10月に開催されたグローバルフェスタ JAPAN2010では、「見る、知る、体験する“世界のジェンダー”」をテーマに、来場者に開発途上国のジェンダー課題について考えてもらうとともに、身近なジェンダー課題について再認識してもらう場を提供することを目的に、ジェンダー関連の展示、DVD上映、ジェンダー体験、ジェンダークイズ等を実施した。

◆地球ひろば

JICA 地球ひろば（広尾）において開催された企画展「地球の子どもたち一学校に行きたい！」の企画から立案、そして展示物の制作の一連の過程に参加し、教育というテーマに絡めた形で“ジェンダー”“人身取引”“児童労働”の諸課題について、対外的に発信・問題提起を行った。

(<http://www.jica.go.jp/hiroba/about/experience/exhibition/101207.html>)

3-2-5 国別研修に関するメディアでの紹介

アフガニスタン「女性の貧困削減プロジェクト」、タイ「人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト」のカウンターパートが日本における経験を学ぶために国別研修で来日した際の様子に関して、テレビや新聞等のメディアを通じて発信を行い、より幅広い層におけるジェンダー分野に関する理解促進に努めた。

3-3 国際会議の開催・後援等

3-3-1 OECD/DACジェンダー平等ネットワーク会合

2010年6月、フランス・パリにて開催されたOECD/DACジェンダー平等ネットワーク会合（DAC/GENDERNET）に出席し、主にMDGsの達成状況と今後の対応をテーマに意見交換を実施した。その他「女性の経済的エンパワーメント」、「女性と国際貿易」、「国連安全保障理事会決議1325号：女性・平和・安全」についての意見交換も行った。

3-3-2 KOICA開発協力フォーラム及びKorean Women's Development Center主催 ODA国際会議での講演

2010年6月、ソウルで開催された韓国女性開発機構（KWDI）とKOICAが主催したシンポジウム “Integration of Gender Equality Perspectives into

Development Policy and Practice”にて、国際協力専門員がODAにおけるジェンダー視点、ジェンダーと平和構築といった 이슈での講演を行った。

3-3-3 第55回国連婦人の地位委員会（CSW）

2011年2月にニューヨークで開催された第55回国連婦人の地位委員会（CSW）に日本政府代表団の一員として出席し、国際婦人年連絡会・国際NGO国内婦人委員会・日本女性監視機構主催のサイドイベント「Empowerment of Women in Rural Japan」に参加し、JICAの途上国における農業分野におけるジェンダー主流化の取り組み事例を紹介した。

3-3-4 国際開発金融機関（MDBs）による「インフラとジェンダー」（アフリカ地域会合）

2011年3月、エチオピア・アジズアベバにおいて開催された世界銀行・アフリカ開発銀行等の国際開発金融機関（MDBs）による「インフラ事業及び政策におけるジェンダー主流化の推進に向けた地域会合」に参加し、農業灌漑インフラにおけるJICAの取り組み事例として、タンザニアの稲作におけるバリューチェーンとジェンダーに関するUNDP・JICA合同調査の事例について紹介を行った。

3-3-5 APEC女性リーダーズネットワーク会合の後援

APECに加盟する21エコノミーの産業界、学界、行政、民間団体などの女性リーダーからなるネットワークであるAPEC女性リーダーズネットワークの第15回会合が東京において開催され、後援した。

3-3-6 （独）国立女性教育会館（NVEC）主催 平成22年度「女性のエンパワメント国際フォーラム」後援

2010年10月にNVEC主催でJICA研究所において開催された「女性のエンパワメント国際フォーラム 女性リーダーの育成に果たす教育の役割」を後援した。

3-4 ジェンダー講義の実施

3-4-1 大学にてJICA国際協力出前講座

2010年10月、職員が御茶ノ水女子大学で Bangladesh における農村女性の生活を紹介する講義を行った。また、12月に大正大学にて、JICA国際協力出前講座として、ジュニア専門員が「日本およびメコン地域における人身取引およびその対策の現状」を紹介する講義を行った。同月、津田塾女子大学において、国際協力に対する理解促進の一環として、ジュニア専門員がジェンダーにおけるJICAの取り組みに関して講義を行った。

3-4-2 課題別研修におけるジェンダー講義の実施

教育や農林水産業などの課題別研修（持続可能な森林経営のための実施手段の強化研修、女性の教育推進セミナー、漁村開発とジェンダー）にジュニア専

門員が講師として参加し、JICA のジェンダーに関する取り組み等に関して、途上国の関係者に対して講義を行った。

以 上

外部有識者一覧（2011年3月末時点）

＜ジェンダー懇談会・委員＞

氏名	所属
ジェンダー懇談会委員	
紙谷 貢	小倉武一記念協同農業研究会代表幹事(元)食糧・農業政策研究センター 理事長
西川 潤	早稲田大学 名誉教授
原 ひろ子	城西国際大学 客員教授 お茶の水大学 名誉教授
村松 安子	東京女子大学 名誉教授
目黒 依子	上智大学 名誉教授

＜課題別支援委員会・委員（ジェンダーと開発）＞

氏名	所属
支援委員会委員	
市井 礼奈	南オーストラリア大学ワークライフバランス研究所 研究員
大沢 真理 (委員長)	東京大学社会科学研究所 教授
杉橋 やよい	金沢大学経済学経営学系 准教授
高橋 由紀	独立行政法人国立女性教育会館国際室 研究員
萩原 なつ子	立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科社会学部 教授
古沢 希代子	東京女子大学教養学部国際社会学科経済学専攻 准教授
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授

別添 2

平成 22 年度ジェンダー関連案件実績（技術協力）

国名	案件名	スキーム
ジェンダー平等政策・制度支援案件		
アフガニスタン	女性の貧困削減プロジェクト	技プロ
カンボジア	ジェンダー主流化プロジェクト フェーズ 2	技プロ
ナイジェリア	女性の生活向上のための女性センター活性化支援プロジェクト	技プロ
ネパール	ジェンダー主流化及び社会的包摂促進プロジェクト	技プロ
4 件		

国名	案件名	スキーム
女性を主な裨益対象とする案件		
アフガニスタン	リプロダクティブヘルスプロジェクトフェーズ 2	技プロ
アフガニスタン	ナンガルハール州帰還民支援プロジェクト	技プロ
イエメン	コミュニティ母子栄養・保健プロジェクト	技プロ
イエメン	女子教育向上プロジェクト フェーズ 2	技プロ
インド	マディヤ・プラデシュ州リプロダクティブヘルスプロジェクトフェーズ 2	技プロ
インドネシア	地方分権における母子保健向上のための地域保健計画（第三国研修）プロジェクト	技プロ
エジプト	上エジプト学校保健サービス促進プロジェクト	技プロ
エジプト	アフリカ向け第三国研修「女性の健康管理 第 2 フェーズ」プロジェクト	技プロ
エチオピア	母子栄養改善プロジェクト	技プロ
エチオピア	理数科教育改善プロジェクト	技プロ
カンボジア	助産能力強化を通じた母子保健改善プロジェクト	技プロ
グアテマラ	グアテマラ国ケツアルテナンゴ県、トトニカパン県、ソロラ県母とこどもの健康プロジェクト	技プロ
シリア	リプロダクティブヘルス強化プロジェクト フェーズ 2	技プロ
スーダン	フロントライン母子保健強化プロジェクト	技プロ
スーダン	北部スーダン職業訓練強化プロジェクト	技プロ
セネガル	サンルイ零細漁村女性と子供の地位向上プロジェクト	技プロ
セネガル	タンバクンダ州及びケドゥグ州母子保健サービス改善プロジェクト（別称：安全なお産プロジェクト）	技プロ
タイ	人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト	技プロ
タンザニア	保健人材開発強化プロジェクト	技プロ
ナイジェリア	ラゴス州母子健康強化プロジェクト	技プロ
パラグアイ	養殖産業強化プロジェクト	技プロ
パレスチナ	母子保健リプロダクティブヘルス向上プロジェクト フェーズ 2	技プロ
バングラデシュ	母性保護サービス強化プロジェクト	技プロ
フィリピン	東ビサヤ地域母子保健サービス強化プロジェクト	技プロ
ブータン	地方行政支援プロジェクト フェーズ 3	技プロ
ブラジル	人間的出産・出生ケアコース	技プロ
ブルンジ	母子保健向上を目的とする医療施設能力強化プロジェクト	技プロ
ベトナム	母子健康手帳全国展開プロジェクト	技プロ
ペルー	暴力被害住民への包括的ヘルスケア強化プロジェクト	技プロ
ボリビア	地域保健システム向上プロジェクト	技プロ
ボリビア	ラパス県農村部母子保健に焦点をあてた地域保健ネットワーク強化プロジェクト	技プロ
ホンジュラス	オランチョ県思春期リプロダクティブヘルス強化プロジェクト	技プロ
ヨルダン	ヨルダン南部女性の健康とエンパワメントの統合プロジェクト	技プロ

ラオス	看護助産人材育成強化プロジェクト	技プロ
ラオス	母子保健統合サービス強化プロジェクト	技プロ
中華人民共和国	家庭保健を通じた感染症予防等健康教育強化プロジェクト	技プロ
36 件		

国名	案件名	スキーム
ジェンダー活動統合案件		
アフガニスタン	教師教育強化プロジェクト フェーズ2	技プロ
アフガニスタン	教師教育における特別支援教育強化プロジェクト	技プロ
アフガニスタン	識字教育強化プロジェクト フェーズ2	技プロ
アフガニスタン	コミュニティ開発支援体制強化プロジェクト	技プロ
アルメニア	地震リスク評価・防災計画策定プロジェクト	開発調査
アンゴラ	ジョシナ・マシエル病院人材育成機能強化プロジェクト	技プロ
イエメン	職業訓練システム改善計画プロジェクト	技プロ
インドネシア	南スラウェシ州前期中等教育改善総合計画プロジェクト	技プロ
インドネシア	南スラウェシ州地域保健運営能力向上プロジェクト フェーズ2	技プロ
ウガンダ	アムル県総合開発計画策定支援プロジェクト	開発調査
ウガンダ	アムル県国内避難民帰還促進のためのコミュニティ開発計画策定支援プロジェクト	開発調査
エクアドル	チンボラソ県貧困削減のための持続的総合農村開発実施体制強化	技プロ
エジプト	農産物物流通改善を通じた上エジプト農村振興プロジェクト	開発調査
エジプト	アフリカ向け第三国研修「結核エイズマネジメント能力強化」プロジェクト	技プロ
エジプト	水管理改善プロジェクト II	技プロ
エジプト	イエメン向け水資源管理プロジェクト	技プロ
エジプト	アフリカ向け第三国研修「感染症免疫分析」	技プロ
エチオピア	ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画プロジェクト フェーズ2	技プロ
エチオピア	住民参加型初等教育改善プロジェクト	技プロ
エチオピア	農民研究グループを通じた適正技術開発・普及プロジェクト	技プロ
エルサルバドル	低・中所得者向け耐震住宅の建築技術・普及体制改善プロジェクト	技プロ
カンボジア	トンレサップ西部地域農業生産性向上プロジェクト	技プロ
カンボジア	淡水養殖改善・普及プロジェクト フェーズ2	技プロ
キルギス	共同森林管理実施能力向上プロジェクト	技プロ
グアテマラ	高原地域先住民等小農生活改善に向けた農業技術普及体制構築計画プロジェクト	技プロ
グアテマラ	グアテマラ市都市計画機能強化	技プロ
ケニア	中南部持続的小規模灌漑開発・管理プロジェクト	技プロ
ケニア	アフリカ人造り拠点プロジェクト フェーズ3	技プロ
ケニア	エイズ対策強化プロジェクト フェーズ2	技プロ
ケニア	小規模園芸農民組織強化・振興ユニットプロジェクト	技プロ
ケニア	ソマリア難民キャンプホストコミュニティの水・衛生改善プロジェクト	技プロ
コスタリカ	バラ・デル・コラド野生生物保護区における住民参加型管理プロジェクト	技プロ
コンゴ民主共和国	保健人材開発支援プロジェクト	技プロ
サモア	国立公園・自然保護区の管理能力向上支援プロジェクト	技プロ
ザンビア	食糧安全保障向上のための食用作物多様化支援プロジェクト	技プロ
ザンビア	HIV/エイズ検査ネットワーク強化プロジェクト	技プロ
ザンビア	SMASTE 授業研究支援プロジェクト フェーズ2	技プロ
ザンビア	HIV/エイズケアサービス管理展開プロジェクト	技プロ
ザンビア	農村振興能力向上プロジェクト	技プロ
ザンビア	都市コミュニティ小児保健システム強化プロジェクト	技プロ
シエラレオネ	カンビア県地域開発能力向上プロジェクト	技プロ
スーダン	南部スーダン基礎的技能・職業訓練強化プロジェクト フェーズ2	技プロ

スリランカ	北・東部家畜飼育プロジェクト（現地国内研修）	技プロ
セネガル	タンバクンダ州及びマタム州村落給水計画	開発調査
セネガル	農村自立発展プロジェクト	技プロ
セネガル	教育環境改善プロジェクト フェーズ2	技プロ
セネガル	劣化土壌地域における土地劣化抑制・有効利用促進のための能力向上プロジェクト	技プロ
タイ	農業協同組合におけるコミュニティリーダー育成計画プロジェクト	技プロ
タイ	アジア太平洋障害者センタープロジェクトフェーズ2	技プロ
タイ	コミュニティにおける高齢者向け保健医療・福祉サービスの統合型モデル形成プロジェクト	技プロ
タンザニア	タボラ州地方給水・衛生計画策定支援プロジェクト	開発調査
タンザニア	HIV 感染予防のための組織強化プロジェクト	技プロ
タンザニア	アフリカ人造り拠点プロジェクト フェーズ3	技プロ
タンザニア	HIV/エイズサービスのための保健システム強化プロジェクト	技プロ
チュニジア	沿岸水産資源の持続的利用計画プロジェクト	技プロ
チリ	地域産業振興のための地方行政機能強化プロジェクト	技プロ
ニカラグア	中小規模農家牧畜生産性向上計画プロジェクト	技プロ
ニカラグア	住民による森林管理計画	技プロ
ニカラグア	初等教育算数指導力向上プロジェクト	技プロ
ニカラグア	青少年とその家族のための市民安全ネットワーク強化プロジェクト	技プロ
ニカラグア	農村開発のためのコミュニティ強化計画プロジェクト	技プロ
ニジェール	住民参画型学校運営改善計画（みんなの学校）プロジェクト フェーズ2	技プロ
ネパール	学校保健・栄養改善プロジェクト	技プロ
ハイチ	ハイチ復興支援緊急プロジェクト	開発調査
ハイチ	対ハイチ農業技術研修コースプロジェクト	技プロ
パキスタン	国家防災管理計画策定プロジェクト	開発調査
パキスタン	パンジャブ州識字行政改善プロジェクト フェーズ2	技プロ
パキスタン	障害者社会参加促進プロジェクト	技プロ
パキスタン	技術教育改善プロジェクト	技プロ
パナマ	アラフエラ湖流域総合管理・参加型村落開発プロジェクト	技プロ
パプアニューギニア	気候変動対策のための森林資源モニタリングに関する能力向上プロジェクト	技プロ
パラグアイ	看護・助産継続教育強化プロジェクト	技プロ
パレスチナ	地方行政制度改善プロジェクト	技プロ
パレスチナ	官民連携による持続可能な観光振興プロジェクト	技プロ
パレスチナ	ジェリコ農産加工団地のための PIEFZA 機能強化	技プロ
バングラデシュ	行政と住民のエンパワメントを通じた参加型農村開発プロジェクト フェーズ2	技プロ
フィリピン	水利組合強化支援プロジェクト	技プロ
フィリピン	地方における障害者のためのバリアフリー環境形成プロジェクト（障害者に優しいまちづくり）	技プロ
ブータン	地方行政支援プロジェクト フェーズ2	技プロ
ブータン	感染症対策プロジェクト	技プロ
ブータン	職業訓練校の質的強化プロジェクト	技プロ
ブラジル	エイズ日和見感染患者ケアコースプロジェクト	技プロ
ブラジル	ヘルスプロモーション、地域開発、健康なまちづくりプロジェクト	技プロ
ブラジル	ポルトガル語圏アフリカ諸国対象結核対策コース	技プロ
ブルキナファソ	コモエ県における住民参加型持続的森林管理計画プロジェクト	技プロ
ブルキナファソ	初等教育・理数科現職教員研修改善計画プロジェクト	技プロ
ブルキナファソ	学校運営委員会（COGES）支援プロジェクト	技プロ
ブルンジ	公共交通公社運営能力再生プロジェクト	技プロ
ベトナム	農村地域における社会経済開発のための地場産業振興にかかる能力向上計画	技プロ
ベトナム	中部高原地域における貧困削減のための参加型農業農村開発能力向上計画	技プロ

	ロジェクト	
ベトナム	メコンデルタ地域における効果的農業手法・普及システム改善プロジェクト	技プロ
ボスニア・ヘルツェゴビナ	スレブレニツァ地域における信頼醸成のための農業・農村開発プロジェクト	技プロ
ボリビア	高地高原中部地域開発計画プロジェクト	技プロ
ボリビア	生命の水プロジェクト フェーズ2	技プロ
ボリビア	持続的農村開発のための実施体制整備計画 フェーズ2	技プロ
ボリビア	北部ラパス小規模農家の生計向上のための付加価値型農業プロジェクト	技プロ
マダガスカル	エイズ予防対策強化プロジェクト	技プロ
マダガスカル	アッチモ・アンドレファナ県における給水施設維持管理能力と衛生行動改善プロジェクト	技プロ
マダガスカル	中央高地コメ生産性向上プロジェクト	技プロ
マラウイ	シレ川中流域における村落振興・森林復旧プロジェクト	技プロ
マレーシア	中小企業振興公社人材育成プロジェクト フェーズ2	技プロ
ミャンマー	中央乾燥地における貧困削減のための地域開発計画調査	開発調査
ミャンマー	主要感染症対策プロジェクト	技プロ
ミャンマー	農業普及人材育成計画プロジェクト	技プロ
ミャンマー	児童中心型教育強化プロジェクト フェーズ2	技プロ
モザンビーク	ザンベジア州持続的給水・衛生改善プロジェクト	技プロ
モロッコ	エルラシディア県農村地域開発計画調査	開発調査
モンゴル	子どもの発達を支援する指導法改善プロジェクト フェーズ2	技プロ
モンゴル	複合農牧業経営モデル普及システム強化プロジェクト	技プロ
ラオス	養殖改善・普及計画プロジェクト フェーズ2	技プロ
ラオス	東西回廊における実践的な観光開発プロジェクト	技プロ
ラオス	サバナケット県及びサラワン県における一村一品プロジェクト	技プロ
ラオス	森林セクター能力強化プロジェクト	技プロ
ラオス	南部山岳丘陵地域生計向上プロジェクト	技プロ
ラオス	南部メコン川沿岸地域参加型灌漑農業振興プロジェクト	技プロ
ルワンダ	地方給水改善計画調査	開発調査
ルワンダ	障害を持つ元戦闘員と障害者の社会復帰のための技能訓練及び就労支援プロジェクト	技プロ
大洋州地域	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト	技プロ
北米・中南米地域	中米広域防災能力向上プロジェクト“BOSAI”	技プロ
119 件		

別添 3

平成 22 年度ジェンダー関連案件実績（研修事業）

国名	案件名	形態
ジェンダー平等政策・制度支援案件		
全世界	行政官のためのジェンダー主流化政策	集団
全世界	漁村開発におけるジェンダー主流化	集団
		2 件

国名	案件名	形態
女性を主な裨益対象とする案件		
全世界	安全な出産のための助産師研修	集団
全世界	保健衛生管理	集団
全世界	母子保健福祉行政	集団
全世界	健康と栄養改善のための女性指導者研修	集団
全世界	女性の教育推進セミナー	集団
全世界	母子保健(地域レベルでの妊産婦ケア改善支援)	集団
全世界	保健人材育成 -地方村落における地域保健-	集団
全世界	看護指導者育成	集団
全世界	リプロダクティブヘルス NGO 指導者ワークショップ-自立を目指した NGO の能力強化-	集団
全世界	母子保健	集団
全世界	妊産婦の健康改善(MDG5)	集団
全世界	思春期保健ワークショップ	集団
全世界	農村女性能力向上	集団
全世界	農村における女性の経済的エンパワメント促進のための農産物加工品の開発及びマーケティング	集団
全世界	JICA-NGO 連携による実践的参加型コミュニティ開発	集団
中東地域	中東地域女性の健康支援を含む母子保健方策	地域
アフリカ地域	アフリカ新生児 小児保健医療	地域
アフリカ地域	アフリカ母子保健看護管理コース	地域
アフリカ地域	仏語圏アフリカ乾燥地域 村落飲料水管理	地域
アフリカ地域	アフリカ地域女性起業家育成支援	地域
アフリカ地域	すこやかな妊娠と出産 アフリカ地域ワークショップ(MDG5)～コミュニティにおける予防活動～	地域
アフリカ地域	アフリカ地域(仏語圏) 母子保健	地域
アフリカ地域	仏語圏アフリカ母子保健	地域
中東地域	中東地域 新生児マススクリーニング確立支援	地域
中南米地域	中南米地域 生活改善を通じた農村開発	地域
中南米地域	地域母子保健強化(中南米)	地域
		26 件

別添 4

平成 22 年度ジェンダー関連案件実績(有償資金協力)

国名	案件名
ジェンダー平等政策・制度支援案件	
ベトナム	第9次貧困削減支援借款
	1 件

国名	案件名
ジェンダー活動統合案件	
インド	タミル・ナド州生物多様性保全・植林事業
インド	ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進事業
インド	ヤムナ川流域諸都市下水等整備事業(Ⅲ)
ケニア	ムエア灌漑開発事業
パラグアイ	地方道路整備事業
ベトナム	気候変動対策支援プログラム(Ⅰ)
	6 件

別添 5

平成 22 年度ジェンダー関連案件実績(無償資金協力)

国名	案件名	種別
女性を主な裨益者とする案件		
カンボジア	コンポンチャム州病院改善計画	一般プロジェクト無償
スリランカ	アヌラダプラ教育病院整備計画	一般プロジェクト無償
セルビア	乳がん早期発見機材整備計画	一般プロジェクト無償
コンゴ民主共和国	キンシャサ大学病院医療機材整備計画	一般プロジェクト無償
		4 件

国名	案件名	種別
ジェンダー活動統合案件		
セネガル	ダカール州及びティエス州小中学校建設計画	コミュニティ開発支援無償
レソト	中等学校建設・施設改善計画	コミュニティ開発支援無償
ラオス	チャンパサック県及びサバナケット県学校環境改善計画	コミュニティ開発支援無償
ナイジェリア	第 2 次小学校建設計画	コミュニティ開発支援無償
リベリア	教育施設整備計画	コミュニティ開発支援無償
マラウイ	中等学校改善計画	コミュニティ開発支援無償
ザンビア	ルアブラ州地下水開発計画	一般プロジェクト無償
マリ	シカソ地域飲料水供給計画	一般プロジェクト無償
タンザニア	ムワンザ州及びマラ州給水計画	一般プロジェクト無償
ニジェール	ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	一般プロジェクト無償
ブルキナファソ	中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画	一般プロジェクト無償
ベナン	第 6 次村落給水計画	一般プロジェクト無償
タジキスタン	ハترون州ハマドニ地区給水改善計画	一般プロジェクト無償
エチオピア	オロミア州給水計画	一般プロジェクト無償
中央アフリカ	小学校建設計画	一般プロジェクト無償
イエメン	地方給水整備計画	環境・気候変動対策無償
ジブチ	南部地方給水計画	環境・気候変動対策無償
シエラレオネ	カンビア地方給水整備計画	環境・気候変動対策無償
マラウイ	地下水開発計画	環境・気候変動対策無償
エチオピア	ティグライ州地方給水計画	環境・気候変動対策無償
		10 件